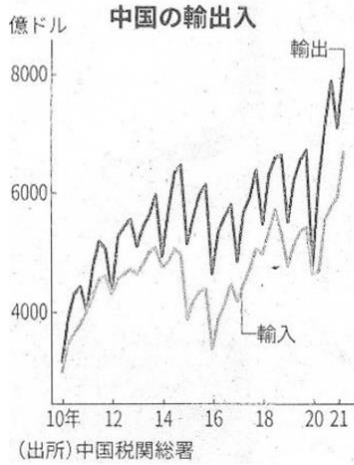


週間国際経済 2021 (25) No.275 07/13~07/23

- 07/13・太陽光発電費、原発より安く 30年時点、経産省試算
・「台湾情勢の安定重要」 防衛白書に初明記 台湾有事、尖閣に波及警戒
- 07/14・中国、米向け輸出好調 4~6月 23%増、東南ア・欧州も拡大 <1>
・米、ウイグル取引に警告 国務省など「違法リスク」
- 07/15・ガソリン車販売 35年禁止 EU、排出ゼロへ包括案 国境炭素税 23年にも <2>
域内並み対策要求 国際摩擦の火種に
・中国、GDP7.9%増 4~6月 工業生産が堅調 資源高、先行き懸念 <3>
供給網、主要国で復旧 コロナ特需しばむ
・米卸売物価 7.3%上昇 6月 10年以來最大の伸び
- 07/16・EU、低所得者保護 9兆円 温暖化対策、家計にも影響 負担軽減へ基金設立
・米独首脳会談、修復アピール 人権、ルール重視で一致 中ロけん制
- 07/17・日銀、脱炭素融資を優遇 金利0%「企業動かすテコに」 中銀関与、欧州が先行
・世界新規感染 50万人超 3日連続 各国、再び行動制限
- 07/19・原油減産縮小で合意 OPECプラス 来年まで協調 NY原油、一時70ドル割れ
- 07/20・中国のサイバー攻撃非難 米欧日、対抗措置辞さず
・消費者物価 0.2%上昇止まり 6月 インフレ続く米欧と差 <4>
・NY株大幅続落 725ドル安 9ヶ月ぶり下落幅 感染拡大を警戒 <5>
・米国防長官、東南ア歴訪 フィリピンなど対中協調探る 主要閣僚初、月内に
・ESG投資 世界35兆ドル 昨年 2年で15%増 米で42%増、欧州は減少
- 07/21・デジタル人民元 2000万人 利用が拡大、実用化へ実験進む <6>
限度額、信用力で4段階 「財布」で決済数秒 既存アプリと差異化課題
・輸出、1~6月 23.2%増 コロナ前水準を上回る
- 07/22・再生エネ 30年度 36~38% 基本計画原案公表 日本、排出なお高水準
化石燃料、4割超依存 エネ計画、険しい実現性 蓄電池、送電網、原発フル稼働
- 07/23・米、独ロガス管計画容認 独との対立に幕 ウクライナを支援

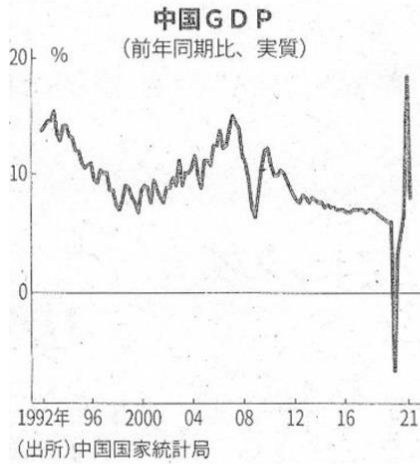
<1>



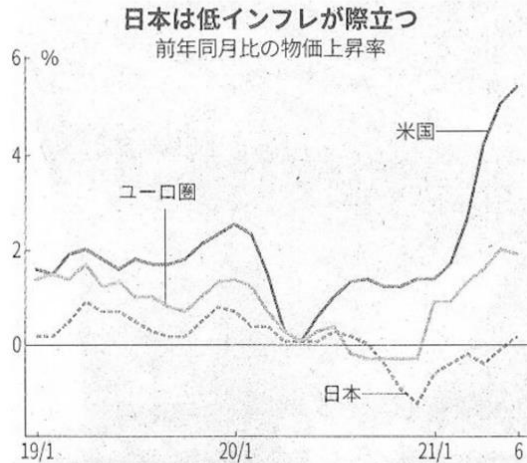
<2>

- EUの主な新気候変動対策**
- 2035年に内燃機関車の販売を実質禁止
 - 国境炭素調整措置の創設
 - EU排出量取引制度で海運業も対象に
 - 道路交通・ビルを対象にした新たな排出量取引制度
 - 再生エネ普及目標を40%に引き上げ (現行は32%、最終エネルギー消費比)
 - エネルギー効率を36~39%に引き上げ (現行は32.5%、ベースライン比)
 - 航空燃料を対象にエネルギー税を改正
 - 炭素価格上昇に伴う弱者への救済基金設置

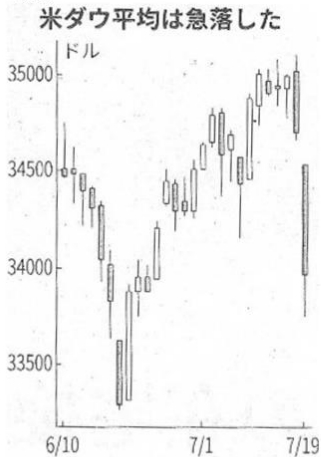
<3>



<4>



<5>



<6>

個人が開いた専用財布は2000万超
(デジタル人民元の実証実験の概要)

都市	北京、上海、深圳、蘇州、青島など約10地域
利用対象者	実験都市の住民 (外国人を含む) や法人
財布の開設数	個人が2087万超、法人など団体が351万超
財布の搭載場所	スマホアプリやウェアラブル端末、ICカード
利用限度額	1回あたり2000元、5000元、5万円、無制限の4段階で設定
利用方法	スマホなら2次元バーコードを読み取って決済